



2026年5月28日

日本鉄道労働組合連合会

第15回政策シンポジウム・決起集会を開催！②

第2部 決起集会

各エリア代表者が新幹線の整備推進に向けた決意を表明

(第1部から続く)



中村副会長

第2部として開催した決起集会では、冒頭、JR連合中村鉄平副会長（JR四国労組執行委員長）が「社会にも多大な貢献を果たす新幹線の整備促進を図るべく、働く者の立場から前向きな発信をしていこう」と呼びかけた。

各エリアを代表してJR北労組人見圭一中央執行委員長、JR西労組石田原潔企画・政策部長、JR九州労組鎗光俊勝中央執行副委員長、JR東海ユニオン半田健介中央執行副委員長、JR四国労組和田庄平副執行委員長が登壇し、組合員の奮闘の状況や延伸を待ち望む声を伝え、各路線の整備促進に係る課題解決に取り組む決意を表明した。



人見委員長



石田原部長



鎗光副委員長



半田副委員長



和田副委員長



高杉青・女議長

JR連合高杉恭平青年・女性委員会議長が、関係主体に対し整備促進を要望する決議文(案)を読み上げて提起し、満場一致でこれを採択した。

最後に、上村会長が「日本の宝である新幹線なくして地方創生なし。

各路線の整備促進、着工、格上げに向けて一丸となって取り組もう！」と呼びかけ、ガンバロウ三唱で締めくくった。

JR連合は、掲げる政策の実現に向け引き続き取り組んでいく。



<添付資料> 決議文

決議文

新幹線は、安全性、安定性、高速性、大量輸送、環境性に優れた極めて有用な交通手段であり、わが国の成長のエンジンとしての役割を發揮してきた。すでに開業した区間の実績を見れば明らかなように、新幹線整備の社会や経済への波及効果は大きい。

しかしながら、新幹線建設のための予算は限定的であり、十分とは言いがたい。

加えて、現状、各路線には直面する課題があり、着工に至っていない区間もある。一部の建設については、財政制度等審議会・財政制度分科会から建設推進に対する疑義が示されるなど、組合員、関係者の士気にも影響している。

果たして、もう日本において高速鉄道・新幹線を建設する必要はないのだろうか。

私たちの認識は違う。ネットワークは適切な形でつながってこそ意義があり、建設推進に向けて既存のスキームの改定も含め、議論がなされるべきである。

今後も、国土の均衡ある持続的な発展、地方創生・地域の発展・拠点の分散化、国土軸の多様性の確保、自然災害に強い地域づくり、SDGsや脱炭素社会の実現などのため、高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進は必要である。

こうした観点から、各種課題の解決に向けて、関係主体に対し以下のとおり求める。

- 新幹線整備に関する予算の拡充を図ること。
- 着工5条件の1つであるB/Cについては、現行のB/Cの算出ルールに含まれていない新幹線整備の効果があることを踏まえ、より広範な視点から新幹線建設の効果を見極めること。
- 新幹線建設に係る技術継承の観点から、中長期的な建設計画の策定、建設推進を図ること。
- 個別課題の解消に向けて、以下のとおり取り組むこと。
 - ・北海道新幹線新函館北斗・札幌間については、適切な工期を設定し、予算・人員の確保による着実な整備を推進すること。
 - ・北陸新幹線敦賀・新大阪間については、既決定である小浜・京都ルートでの早期着工を行うこと。
 - ・九州新幹線西九州ルート新鳥栖・武雄温泉間については、建設財源の1つである地方負担分のあり方の見直しなど、「幅広い協議」進展に向け、適切な対応を行うこと。
 - ・リニア中央新幹線については、関係自治体と円滑に協議が行われるよう、国が適切にサポートすること。
 - ・四国新幹線については、早期の整備計画への格上げと、そのために必要となる予算措置を伴う具体的な調査実施を推進すること。

以上、決議する。JR連合は引き続き、産業政策の実現を通して組合員・家族の幸せを実現するため、力強く取り組むものとする。

2026年5月19日

日本鉄道労働組合連合会

第15回政策シンポジウム・決起集会